

四半期報告書

(第135期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社
ノリタケカンパニー リミテド

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 吉 雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 吉 雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	44,692	54,004	99,038
経常利益 (百万円)	1,252	1,979	3,389
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	683	2,394	2,059
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,221	1,217	11,544
純資産額 (百万円)	71,620	82,585	82,817
総資産額 (百万円)	121,428	141,892	145,836
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	4.76	16.68	14.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	56.1	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,350	2,622	5,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,212	△1,676	△6,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327	△2,678	2,719
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	9,153	8,943	10,586

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.03	10.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は540億4百万円（前年同期比20.8%増加）、営業利益は13億66百万円（前年同期比91.3%増加）、経常利益は19億79百万円（前年同期比58.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億94百万円（前年同期比250.2%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、主要客先である自動車の生産回復の遅れに加え、鉄鋼、ベアリングの減産の影響を受け、売上げは微減となりました。海外市場では、景気の減速が一層鮮明となった中国で、鉄鋼向けが生産調整の影響を受け伸び悩み、タイ国も自動車向けが低調でしたが、米国においては自動車生産が堅調に推移したことに加え、円安の影響を受けたことにより、売上げは増加しました。前期第3四半期より連結対象となった日本レヂボンの事業は、インドネシア向けが回復するなど概ね堅調に推移しました。その結果、工業機材事業の売上高は、286億63百万円（前年同期比50.6%増加）、営業利益は7億17百万円（前年同期比141.5%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、MLCC用は国内向けに堅調に推移しましたが、太陽光発電用の売上げは大きく減少しました。石膏は東南アジア向けが好調に推移しましたが、厚膜回路基板は車載用が大きく減少しました。蛍光表示管は国内及び米州向けが堅調であったことに加え、円安の影響を受け増加しました。共立マテリアルの事業は、セラミック原料が好調に推移し、電子部材も微増となりましたので、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、146億96百万円（前年同期比6.5%減少）、営業利益は7億60百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、電子部品向けが堅調に推移したことに加え、リチウムイオン電池向けも増加したことにより、売上げは伸長しました。濾過装置は、顧客の設備投資の先送りの影響を受け減少しましたが、混合攪拌装置は堅調に推移したため、売上げは微増となりました。超硬丸鋸切断機は、国内向けは堅調でしたが、アジア向けが減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、57億70百万円（前年同期比6.8%増加）、営業利益は1億40百万円となりました。

(食器)

国内市場では、百貨店向けが昨年の消費税増税後の低迷から回復し、ホテル・レストラン向けも堅調に推移したことから、売上げは増加しました。海外市場では、当初好調であった米国市場が第2四半期に入って伸び悩み、欧州市場も低調でしたが、アジア市場が好調に推移したため、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、48億74百万円（前年同期比7.4%増加）、2億50百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ16億42百万円減少し、89億43百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは9億45百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億72百万円増加し、26億22百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産除売却損益として13億19百万円の計上があったものの、税金等調整前四半期純利益を30億20百万円及び減価償却費を20億40百万円それぞれ計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億35百万円減少し、16億76百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却により14億92百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により28億57百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は3億27百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は26億78百万円となりました。これは主に長期借入金を13億30百万円返済したこと及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により13億40百万円支出したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成27年9月30日現在、短期借入金の残高は34億84百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしており、長期借入金の残高は156億3百万円、社債の残高は100億円であります。なお、長期借入金は3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	158,428,497	158,428,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	158,428	—	15,632	—	18,810

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,910	8.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	10,414	6.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,842	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,646	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,515	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,010	1.90
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	2,959	1.87
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	2,100	1.33
計	—	53,302	33.64

(注) 1 ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株式5千株が含まれております。

2 当社は、自己株式を14,833千株(9.36%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,833,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,234,000	142,234	—
単元未満株式	普通株式 1,356,497	—	—
発行済株式総数	158,428,497	—	—
総株主の議決権	—	142,234	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)及び500株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式253株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式75株がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	14,833,000	—	14,833,000	9.36
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	—	5,000	5,000	0.00
計	—	14,833,000	5,000	14,838,000	9.37

- (注) 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式5,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,530	10,642
受取手形及び売掛金	27,938	27,551
電子記録債権	1,352	1,701
商品及び製品	8,644	8,701
仕掛品	3,829	4,271
原材料及び貯蔵品	4,582	4,585
その他	2,498	2,348
貸倒引当金	△21	△34
流動資産合計	61,354	59,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,252	17,976
その他（純額）	27,258	27,118
有形固定資産合計	45,511	45,094
無形固定資産		
	1,281	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	34,227	32,405
退職給付に係る資産	2,481	2,295
その他	1,102	1,198
貸倒引当金	△121	△124
投資その他の資産合計	37,690	35,774
固定資産合計	84,482	82,124
資産合計	145,836	141,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,108	9,692
電子記録債務	387	3,790
短期借入金	3,400	3,484
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,660	551
未払法人税等	695	661
賞与引当金	1,422	1,429
設備関係支払手形	826	253
営業外電子記録債務	—	479
その他	5,485	4,072
流動負債合計	36,985	34,415
固定負債		
長期借入金	15,277	15,052
引当金	832	254
退職給付に係る負債	2,083	2,066
その他	7,841	7,517
固定負債合計	26,034	24,890
負債合計	63,019	59,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,783
利益剰余金	35,735	37,699
自己株式	△3,985	△3,988
株主資本合計	66,215	68,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,516	12,131
為替換算調整勘定	△759	△742
退職給付に係る調整累計額	△47	17
その他の包括利益累計額合計	12,709	11,406
非支配株主持分	3,892	3,052
純資産合計	82,817	82,585
負債純資産合計	145,836	141,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	44,692	54,004
売上原価	32,867	39,688
売上総利益	11,824	14,316
販売費及び一般管理費		
販売費	8,012	8,823
一般管理費	3,097	4,126
販売費及び一般管理費合計	※ 11,110	※ 12,949
営業利益	714	1,366
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	250	288
受取賃貸料	196	160
為替差益	52	35
持分法による投資利益	119	224
その他	49	79
営業外収益合計	689	822
営業外費用		
支払利息	70	86
固定資産賃貸費用	59	92
その他	21	30
営業外費用合計	151	209
経常利益	1,252	1,979
特別利益		
固定資産売却益	2	1,441
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	2	1,464
特別損失		
固定資産処分損	59	122
減損損失	3	301
その他	0	0
特別損失合計	63	423
税金等調整前四半期純利益	1,191	3,020
法人税、住民税及び事業税	494	789
法人税等調整額	34	△300
法人税等合計	529	488
四半期純利益	662	2,531
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	2,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	662	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	△1,394
為替換算調整勘定	98	16
退職給付に係る調整額	161	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△3
その他の包括利益合計	1,559	△1,314
四半期包括利益	2,221	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	1,092
非支配株主に係る四半期包括利益	108	124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	3,020
減価償却費	1,637	2,040
減損損失	3	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
退職給付に係る負債及び資産の増減額	359	272
引当金の増減額 (△は減少)	△150	△577
受取利息及び受取配当金	△270	△321
支払利息	70	86
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△224
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	56	△1,319
売上債権の増減額 (△は増加)	928	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	△9
その他	131	127
小計	2,569	2,922
利息及び配当金の受取額	414	321
利息の支払額	△73	△89
法人税等の支払額	△560	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,508	△2,857
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	1,492
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	—	27
貸付けによる支出	△240	△8
貸付金の回収による収入	41	44
出資金の回収による収入	491	—
定期預金の預入による支出	△519	△707
定期預金の払戻による収入	647	975
その他	△126	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,183	91
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,054	△1,330
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△430	△430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	334
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	△2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	△1,642
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	10,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,153	※ 8,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が49百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造材料費	305百万円	326百万円
役員報酬及び従業員給料	3,840	4,458
退職給付費用	321	304
減価償却費	384	523
賞与引当金繰入額	551	558
役員退職慰労引当金繰入額	71	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,585百万円	10,642百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,432	△1,698
現金及び現金同等物	9,153	8,943

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,038	15,712	5,403	4,537	44,692
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	297	687	△50	△219	714

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,663	14,696	5,770	4,874	54,004
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	717	760	140	△250	1,366

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業機材」セグメントにおいて、遊休状態にあり今後も使用の目処が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として301百万円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4.76円	16.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	683	2,394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	683	2,394
普通株式の期中平均株式数 (千株)	143,625	143,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年11月6日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	430百万円
②1株当たり配当額	3.00円
③基準日	平成27年9月30日
④効力発生日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。